



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 三島 清憲 (TEL) 04-2955-1211  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	120,684	△1.3	5,471	—	5,320	920.5	2,082	—	736	—	2,128	—
2019年3月期第3四半期	122,300	△0.3	430	△94.3	521	△93.1	△1,058	—	△3,225	—	△1,774	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.65	—
2019年3月期第3四半期	△134.32	—

2019年3月期第1四半期において完成車事業を譲渡したため、当該事業譲渡による利益を非継続事業へ分類しております。これにより、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	126,884	67,833	53,458	42.1
2019年3月期	118,832	67,477	53,157	44.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2020年3月期	—	8.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△2.6	5,300	655.6	5,000	438.9	1,600	—	200	—	8.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	24,042,700株	2019年3月期	24,042,700株
2020年3月期3Q	29,375株	2019年3月期	29,345株
2020年3月期3Q	24,013,340株	2019年3月期3Q	24,013,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
第3四半期連結会計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、中国における受注の増加はあったものの、日本、米州及びアジアにおける受注の減少や為替換算上の影響などにより、1,206億8千4百万円と前年同期に比べ16億1千6百万円、1.3%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は、54億7千1百万円とユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における生産安定化費用の減少などにより、他拠点からの部品供給費用及びリコール関連費用などの一時費用を計上した前年同期に比べ50億4千2百万円の増益となりました。税引前四半期利益は、53億2千万円と前年同期に比べ47億9千8百万円、920.5%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、7億3千6百万円と前年同期に比べ39億6千1百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

日本においては、自動車部品及び二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、170億6千万円と前年同期に比べ47億2千9百万円、21.7%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、19億5千7百万円と前年同期に比べ9億9千7百万円の悪化となりました。

#### (米州)

米州においては、前期にヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）において発生した主要顧客の水害による生産休止影響に伴う受注の減少が回復したものの、米国における自動車部品の受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、275億1千5百万円と前年同期に比べ11億8千1百万円、4.1%の減収となりました。

税引前四半期損失は、16億8千1百万円と受注の減少はあったものの、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における生産安定化費用の減少などにより、他拠点からの部品供給費用及びリコール関連費用などの一時費用を計上した前年同期に比べ47億4千9百万円の改善となりました。

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）の生産安定化については、引き続き設備保全及び新規設備導入を着実に推進し、生産体制の強化を進めております。

#### (中国)

中国においては、八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、320億4千8百万円と前年同期に比べ63億5千1百万円、24.7%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や機種構成差及び原価改善効果などにより、52億7千3百万円と前年同期に比べ25億5千6百万円、94.1%の増益となりました。

#### (アジア)

アジアにおいては、二輪部品の受注の減少などにより、売上収益は、440億6千2百万円と前年同期に比べ20億5千7百万円、4.5%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の減少や機種構成変化などにより、35億8千7百万円と前年同期に比べ15億2千9百万円、29.9%の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,268億8千4百万円と前年度に比べ80億5千2百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の流動資産の減少はあったものの、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、590億5千1百万円と前年度に比べ76億9千6百万円の増加となりました。増加した要因は、引当金の減少はあったものの、営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、678億3千3百万円と前年度に比べ3億5千6百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出82億4千1百万円、法人税等の支払額30億6千3百万円、営業債権及びその他の債権の増加額28億3千3百万円、長期借入金の返済による支出19億5千4百万円などはあったものの、税引前四半期利益53億2千万円、減価償却費及び償却費54億4千9百万円、長期借入れによる収入80億円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は217億3千9百万円となり、前年度に比べ12億7千万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益53億2千万円、減価償却費及び償却費54億4千9百万円などはあったものの、法人税等の支払額30億6千3百万円、営業債権及びその他の債権の増加額28億3千3百万円などにより、前年同期に比べ3億3千9百万円減少し、76億3千9百万円（前年同期は79億7千8百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出82億4千1百万円などにより、事業譲渡による収入67億4千5百万円があった前年同期に比べ78億5千9百万円増加し、91億9千5百万円（前年同期は13億3千6百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出19億5千4百万円、配当金の支払額17億7千1百万円などはあったものの、長期借入れによる収入80億円により、前年同期に比べ78億3千万円増加し、29億7千4百万円（前年同期は48億5千6百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年10月31日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,470	21,739
営業債権及びその他の債権	26,335	28,761
その他の金融資産	5,137	5,544
棚卸資産	9,218	9,944
その他の流動資産	1,987	1,545
流動資産合計	63,146	67,533
非流動資産		
有形固定資産	47,760	50,010
無形資産及びのれん	4,423	4,225
使用権資産	—	661
その他の金融資産	776	1,741
繰延税金資産	1,837	1,980
退職給付に係る資産	553	425
その他の非流動資産	337	308
非流動資産合計	55,686	59,351
資産合計	118,832	126,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,914	21,559
借入金	12,867	11,045
その他の金融負債	338	772
未払法人所得税	1,147	1,402
引当金	1,891	1,349
その他の流動負債	4,466	4,208
流動負債合計	40,622	40,335
非流動負債		
借入金	717	7,548
その他の金融負債	145	527
退職給付に係る負債	5,614	6,003
繰延税金負債	3,942	4,332
その他の非流動負債	316	305
非流動負債合計	10,734	18,716
負債合計	51,355	59,051
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	44,403	44,755
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	1,605	1,554
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,157	53,458
非支配持分	14,319	14,375
資本合計	67,477	67,833
負債及び資本合計	118,832	126,884

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	122,300	120,684
売上原価	△109,546	△103,448
売上総利益	12,754	17,236
販売費及び一般管理費	△8,885	△9,165
研究開発費	△3,416	△2,813
その他の収益	268	366
その他の費用	△291	△153
営業利益	430	5,471
金融収益	268	292
金融費用	△177	△444
税引前四半期利益	521	5,320
法人所得税費用	△2,399	△3,238
継続事業からの四半期利益(損失)	△1,878	2,082
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	820	—
四半期利益(損失)	△1,058	2,082
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	△3,225	736
非支配持分	2,167	1,346
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	△168.46	30.65
非継続事業	34.14	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	△134.32	30.65

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(損失)	△1,058	2,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△371	530
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△371	530
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△345	△484
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△345	△484
その他の包括利益合計	△716	46
四半期包括利益	△1,774	2,128
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,967	685
非支配持分	2,193	1,443

要約四半期連結損益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	42,469	41,918
売上原価	△37,407	△35,515
売上総利益	5,063	6,403
販売費及び一般管理費	△2,967	△3,320
研究開発費	△1,167	△789
その他の収益	120	131
その他の費用	△205	△59
営業利益	844	2,365
金融収益	224	90
金融費用	△43	△19
税引前四半期利益	1,025	2,435
法人所得税費用	△892	△1,385
継続事業からの四半期利益	133	1,051
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益	133	1,051
四半期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	△658	417
非支配持分	791	634
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	△27.42	17.36
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	△27.42	17.36

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	133	1,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△258	184
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△258	184
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,131	1,552
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,131	1,552
その他の包括利益合計	△1,389	1,737
四半期包括利益	△1,256	2,788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,855	1,900
非支配持分	599	887

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	3,686	3,488	49,969	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			△3,225	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	△3,225	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△576	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		0		
所有者との取引等合計	—	0	△576	△0
2018年12月31日残高	3,686	3,488	46,167	△25
2019年4月1日残高	3,686	3,488	44,403	△25
四半期包括利益				
四半期利益(損失)			736	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	736	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△384	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△384	△0
2019年12月31日残高	3,686	3,488	44,755	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				△3,225	2,167	△1,058
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△371		△371	△371		△371
在外営業活動体の換算差額		△371	△371	△371	26	△345
四半期包括利益合計	△371	△371	△742	△3,967	2,193	△1,774
所有者との取引等						
自己株式の取得				△0		△0
剰余金の配当				△576	△1,286	△1,862
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		0	0	0	△0	—
所有者との取引等合計	—	0	0	△576	△1,286	△1,862
2018年12月31日残高	226	923	1,149	54,465	13,757	68,222
2019年4月1日残高	124	1,481	1,605	53,157	14,319	67,477
四半期包括利益						
四半期利益(損失)				736	1,346	2,082
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	530		530	530		530
在外営業活動体の換算差額		△581	△581	△581	97	△484
四半期包括利益合計	530	△581	△51	685	1,443	2,128
所有者との取引等						
自己株式の取得				△0		△0
剰余金の配当				△384	△1,387	△1,771
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動				—		—
所有者との取引等合計	—	—	—	△384	△1,387	△1,772
2019年12月31日残高	653	900	1,554	53,458	14,375	67,833

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	521	5,320
非継続事業からの税引前四半期利益	820	—
減価償却費及び償却費	5,250	5,449
金融収益	△268	△292
金融費用	177	444
子会社株式売却益	△845	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,625	△2,833
棚卸資産の増減額(△は増加)	107	△791
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,203	2,356
引当金の増減額(△は減少)	1,904	△541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	103	128
その他(純額)	△471	943
小計	10,844	10,576
利息及び配当金の受取額	268	292
利息の支払額	△94	△166
法人所得税の支払額又は還付額	△3,040	△3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,978	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,265	△8,241
有形固定資産の売却による収入	47	153
無形資産の取得による支出	△843	△610
定期預金の預入又は払戻(純額)	△12	△485
事業譲渡による収入	6,745	—
その他(純額)	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△9,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△527	△909
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,382	△1,954
親会社の所有者への配当金の支払額	△576	△384
非支配持分への配当金の支払額	△1,286	△1,387
その他(純額)	△85	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,856	2,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,786	1,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△149
現金及び現金同等物の期首残高	19,010	20,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,635	21,739

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により第1四半期連結会計期間の期首において、486百万円の使用権資産と779百万円のリース負債を追加的に認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産とリース負債を認識しております。

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- －特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- －減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- －残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- －適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- －延長又は解約オプションが含まれる契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用する。

IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用した前連結会計年度末時点におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用したオペレーティング・リース契約と適用開始日時点の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2019年3月31日)時点におけるオペレーティング・リース契約	779
前連結会計年度末(2019年3月31日)時点で認識したファイナンス・リース債務	234
適用開始日(2019年4月1日)時点で認識したリース負債	1,013

なお、上記以外にも基準書の新設、基準書の軽微な変更等がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

(セグメント情報等)

## (1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に四日市製作所の株式を譲渡いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間に含まれる同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	21,789	28,697	25,696	46,118	—	122,300	—	122,300
セグメント間の内部売上収益	7,619	58	1,246	861	84	9,868	△9,868	—
合計	29,408	28,754	26,942	46,979	84	132,168	△9,868	122,300
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△960	△6,430	2,717	5,117	4	448	74	521

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	17,060	27,515	32,048	44,062	—	120,684	—	120,684
セグメント間の内部売上収益	8,065	3	1,071	816	39	9,994	△9,994	—
合計	25,124	27,518	33,119	44,878	39	130,678	△9,994	120,684
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,957	△1,681	5,273	3,587	2	5,224	96	5,320

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,661	9,555	9,256	15,997	—	42,469	—	42,469
セグメント間の内部売上収益	2,510	16	458	312	26	3,323	△3,323	—
合計	10,171	9,571	9,714	16,310	26	45,792	△3,323	42,469
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△161	△1,656	1,017	1,858	1	1,059	△34	1,025

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,727	8,272	12,273	15,646	—	41,918	—	41,918
セグメント間の内部売上収益	3,602	1	350	275	2	4,230	△4,230	—
合計	9,329	8,273	12,624	15,921	2	46,148	△4,230	41,918
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△125	△1,266	2,467	1,294	0	2,369	66	2,435

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。